

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者
受入施設学習支援事業費補助金交付要領

（趣旨）

第1条 知事は、経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者（以下「候補者」という。）が円滑に就労・研修できるよう、外国人介護福祉士受入施設学習支援事業実施要領（平成30年6月19日付け社援発第0619第2号厚生労働省・社会援護局長通知）により、日本語学習及び介護分野の専門学習の支援に取り組む個々の施設（以下「受入施設」という。）に対し、予算の範囲内において、熊本県外国人介護福祉士候補者の学習支援事業に係る補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号。以下「規則」という。）及び熊本県健康福祉補助金等交付要項（以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによるものとする。

（補助金の交付対象及び補助の対象となる事業）

第2条 補助金の交付対象は、外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業を実施する受入施設とする。

2 補助の対象となる事業は、受入施設における候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）、学習環境の整備、外国人介護福祉士候補者の嗜痰吸引等研修の受講及び研修担当者の活動に係る事業とする。

（補助対象経費及び補助金額）

第3条 補助金の交付の対象経費及びこれに対する補助金額は、別表のとおりとする。

（補助の対象期間）

第4条 補助対象期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までとする。

（補助金等の交付申請）

第5条 要項第3条第2項第1号の事業計画書は、別記1号様式によるものとする。

2 要項第3条第2項第2号の収支予算書は、別記第2号様式とする。

3 要項第3条第2項第3号のその他必要とする書類は、別記第3号様式とする。

4 補助金の交付申請書の提出期限は平成31年（2019年）2月6日とし、その提出部数は1部とする。

（補助事業等の内容等の変更）

第6条 要項第5条第2項の事業変更申請書の添付書類は、次のとおりとする。

（1）事業変更計画書（別記第1号様式を準用）

（2）変更後の収支予算書（別記第2号様式を準用）

（3）その他必要とする書類（別記第3号様式を準用）

(申請の取下げ)

第7条 要項第6条に規定する申請の取り下げをすることができる期間は、交付決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日までとする。

(実績報告)

第8条 要項第9条第3項の実績報告書の提出期限は、事業を完了した日若しくは、廃止の承諾を受けた日から起算して30日を経過した日又は、平成31年3月31日のいずれか早い日とする。

2 要項第9条第2項第1号の事業実績書は、別記第4号様式とする。

3 要項第9条第2項第2号の収支精算書は、別記第5号様式とする。

4 要項第9条第2項第3号のその他必要とする書類は、次のとおりとする。

(1) 精算額調書(別記第6号様式)

(2) その他知事が必要とする資料

(補助金の請求等)

第9条 要項第11条第1項の請求書は、要項別記第9号様式とする。

2 要項第11条第3項の補助金の交付を概算払により受けようとするときの請求書は、要項別記第10号様式とする。

附 則

(施行期日)

この要領は、平成31年1月23日から施行し、平成30年4月1日から適用する。

別表

事業内容	補助対象経費	補助基準額
1 受入施設が行う候補者の日本語学習や介護分野の専門学習の費用、学習環境整備の費用	報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、教材費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、使用料及び賃借料、委託料、補助金（入学金、受講料に限る）、備品購入費	候補者1人当たり年額235,000円以内 ※ただし、平成30年度入国者は78千円以内とする。
2 外国人介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費	喀痰吸引等研修の受講に要する経費については、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）附則第13条第1号イに規定する第一号研修または同号ロに規定する第二号研修の受講に係る経費を対象とする。なお、当該第二号研修のうち、基本研修及び実地研修の受講後に、追加的に実地研修のみ受講する場合の経費については、対象としない。	候補者1人当たり1回限り95,000円以内
2 受入施設の研修担当者の活動に対する費用	諸手当（受入施設の研修担当者にかかるものに限る）	1 受入施設当たり年額80,000円以内

別記第1号様式（第5条関係）

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金に係る事業計画書

	出身国	平成30年度入国	平成29年度入国	平成28年度入国	平成27年度入国	平成26年度入国	合計
EPA 候補者数 (人)	尼						
	比						
	越						
	合計						
本事業対象者数 (人)	尼						
	比						
	越						
	合計						
学習内容及び支援 に当たっての基本的な考え方 ※施設で作成する 学習計画を提出すること。	日本語能力の向上						
	介護知識・技術の習得・向上						

別記第2号様式の1（第5条関係）

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金
収支予算書

収入の部

（単位：円）

科 目	予 算 額	摘 要
補 助 金 収 入	円	
雑 収 入	円	
収 入 計	円	

支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
報 償 費	円	
旅 費	円	
需 用 費	円	
役 務 費	円	
賃 借 料	円	
委 託 料	円	
補 助 金	円	
備品購入費	円	
手 当	円	
支 出 計	円	

平成 年 月 日

施設名及び団体名

所在地

代表者職氏名

印

別記第2号様式の2（第5条関係）

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業補助金
候補者学習支援所要額内訳

対象経費	支援の内容及び積算 ※適宜参考書類を添付すること		所要額	
	内容	積算 （@00円×00日等）		
報償費				円
旅費				円
需用費				円
役務費				円
使用料 及び賃借料				円
委託料				円
補助金				円
備品購入費				円
	(注) 支援の内容及び積算が複数の候補者にわたるときは、対象経費支出予定額を按分して計上してください(1円未満切り捨て)。(例)総額〇〇円/人数〇〇人			
合計(A)				円
補助基準額			235,000	円
補助協議額 (A)と(B)のいずれか少ない方の額(千円未満切り捨て)				円

※候補者ごとに作成すること。

別記第2号様式の3(第5条関係)

平成30年度(2018年度)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金
外国人介護福祉士候補者喀痰吸引等研修受講所要額内訳

対象経費	支援の内容及び積算 ※適宜参考書類を添付すること		所要額	
	内容	積算 (@〇〇円×〇〇日等)		
旅費				円
需用費				円
役務費				円
補助金				円
	(注) 支援の内容及び積算が複数の候補者にわたるときは、対象経費支出予定額を按分して計上してください(1円未満切り捨て)。(例) 総額〇〇円/人数〇〇人			
	合計(A)			円
	補助基準額(B)		95,000	円
	補助協議額 (A)と(B)のいずれか少ない方の額(千円未満切り捨て)			円

別記第2号様式の4(第5条関係)

平成30年度(2018年度)外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金
受入施設研修担当者支援所要額内訳

対象経費	支援の内容及び積算 ※適宜参考書類を添付すること		所要額
	内容	積算 (@〇〇円×〇〇日等)	
諸手当			円
			円
			円
			円
			円
合計(A)			円
補助基準額(B) ※1受入施設当たり80千円			円
補助協議額 (A)と(B)のいずれか少ない方の額(千円未満切り捨て)			円

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金所要額調書

（単位：円）

区分	総事業費 A	寄附金その他の収入額 B	差引額 (A - B) C	対象経費 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	県補助 基本額 G	県補助 所要額 H
日本語学習や介護分野の専門学習の費用、学習環境整備の費用								
外国人介護福祉士補者の喀痰吸引等研修受講に要する費用								
研修担当者の活動に対する費用								
合計								

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較して少ない方の額を記載すること。
2 G欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

別記第4号様式（第8条関係）

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金に係る事業実績書

	出身国	平成30年度入国	平成29年度入国	平成28年度入国	平成27年度入国	平成26年度入国	合計
EPA 候補者数 (人)	尼						
	比						
	越						
	合計						
本事業対象者数 (人)	尼						
	比						
	越						
	合計						
学習内容及び支援 に当たったの基本的な考え方 ※施設で作成する 学習計画を提出すること。	日本語能力の向上						
	介護知識・技術の習得・向上						

別記第5号様式（第8条関係）

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金
収支精算書

収入の部

（単位：円）

科 目	決 算 額	摘 要
補助金収入	円	
雑収入	円	
収入計	円	

支出の部

科 目	決 算 額	摘 要
報 償 費	円	
旅 費	円	
需 用 費	円	
役 務 費	円	
賃 借 料	円	
委 託 料	円	
補 助 金	円	
備品購入費	円	
手 当	円	
支 出 計	円	

平成 年 月 日

施設名及び団体名
所在地
代表者職氏名

印

平成30年度（2018年度）外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金精算額調書

（単位：円）

区 分	総事業費	寄附金その他の収入額	差引額 (A-B)	対象経費 支出予定 額	基準額	選定額	県補助基 本額	県補助所 要額	県補助金 交付決定 額	県補助金 受入済額	県補助金 過不足額
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
日本語学習や介護分野の専門 学習の費用、学習環境整備の費用											
外国人介護福祉士候補者の喀痰吸引 等研修受講に要する経費											
研修担当者の活動に対する経費											
合計											

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較して少ない方の額を記載すること。
 2 G欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。